

県内復興・経済日誌（2020年1月）

1日

《富岡町の諏訪神社、9年ぶりに参拝客で賑わう》

東日本大震災で被災した富岡町の諏訪神社が、震災から9年ぶりに本格的に初詣客を受け入れ、賑わった。同神社は震災で拝殿や参集殿が被災し、再建を進めてきたが、昨年末で復旧工事が終わり、今年初の初詣からお札やお守りなどの販売を再開させた。

6日

《県観光物産館の売上額、前年比1.5倍》

福島県観光物産館（福島市）の年末年始（12月27日～5日）の売り上げが約4,200万円になり、前年同期（12月28日～6日）の1.5倍に上り過去最高を更新したと、運営する県観光物産交流協会が発表した。売り上げが増えた理由について同協会は「9連休の効果」を挙げながらも、「会員制交流サイト（SNS）や口コミなどを通じて認知度が上がり、リピーターが増えたため」と分析している。

《福島送電、送電事業開始》

本県沿岸部や阿武隈山地に再生可能エネルギー導入拡大のための送電網を整備してきた福島送電（福島市）が、電気事業法の規定に基づく送電事業を開始したと発表した。新設の太陽光発電所と順次接続し、電気を東京電力パワーグリッド（東京都）に供給する。同社によると、独自の送電網を整備し送電事業を開始するのは全国で2例目となる。

7日

《2019年県内企業倒産件数、金額とも前年比減》

東京商工リサーチ郡山、福島両支店が発表した2019年の県内企業倒産状況（負債総額1,000万円以上）によると、倒産件数は76件（前年比2件減）、負債総額は186億9,100万円（同32億3,100万円減）だった。前年まで件数、負債額

とも増加傾向が続いていたが、いずれも減少に転じた。

《小名浜港、2019年サンマ水揚げ量過去最低》

全国さんま棒受網漁業協同組合（東京都）は、2019年の全国サンマ水揚げ量が40,517 t（前年比66%減）で過去最低だったと発表した。本県唯一の水揚げ港である小名浜港（いわき市）の水揚げ量も489 tと過去最低だった。同港周辺にはサンマなどの加工業者が立ち並び、関係者は「このまま不漁が続けば地域の基幹産業の存続が危うくなる」と不安を募らせている。

8日

《英国紙「2020年に行くべき20の場所」、本県を選出》

県は、英国の月刊紙ガーディアンが選ぶ「2020年に行くべき20の場所」に、日本から唯一、本県が選出されたと発表した。「復興五輪」として開催される東京オリンピック・パラリンピックの聖火リレーが本県から出発するほか、モモに代表される県産農産物やラーメンなど質の高い食文化、豊かな自然や観光の魅力が評価された。

10日

《伊達物産、「全国お弁当・お総菜大賞」最優秀賞受賞》

ブランド鶏「伊達鶏」などの製造販売を手掛ける伊達物産（伊達市）の「新鮮ハーブ鶏の甘辛うま煮」が、全国スーパーマーケット協会の「お弁当・お総菜大賞2020」総菜部門で最優秀賞に輝いた。また、丼部門でも同社の「伊達ハーブ鶏親子丼」が優秀賞に選ばれた。全国から総菜部門に6,119件、丼部門に4,629件の応募があった。

《台風19号、大雨被害総額872億円》

県は、昨年10月の台風19号と記録的大雨によ

り被災した県内事業者は2,542事業者で、被害総額は計871億9,676万円に上ると発表した。地区別では県中が1,110事業者で最も多く、県北544、いわき500、相双341、県南27、会津・南会津20と続いた。被害額は、郡山市が440億811万円で最も大きく、いわき市200億4,873万円、伊達市106億2,000万円などとなっている。

15日

《2018年農業産出額、震災後最高》

東北農政局が発表した本県の2018年農業産出額は2,113億円（全国17位）で、2017年から42億円増加し、東日本大震災と原発事故が発生した2011年以降で最高となった。品目別はコメの798億円（同7位）が最高額で、肉用牛134億円（同16位）、キュウリ129億円（同3位）と続いた。

20日

《「ふくしま満天堂」グランプリ発表》

県産農林水産物を使った6次化商品ブランド「ふくしま満天堂」の最終審査会と表彰式が福島市で行われ、いわきチョコレート（いわき市）の「エゴマの米飴キャラメル」がグランプリに輝いた。準グランプリには奈良屋（南会津町）の「奥会津蕎麦200g」と香精（下郷町）の「エゴマごぼう（ピリ辛漬）」が選ばれた。

24日

《郡山市、全国初の子育て施設で就労支援》

子育て世代への総合的な就労支援を行うハローワーク郡山の「マザーズコーナー」が、4月下旬にも郡山市の子育て支援施設こども総合支援センター（ニコニコこども館）内に移転することとなり、福島労働局と同市は同センターへの設置に関する覚書を結んだ。子育て支援施設へのマザーズコーナー設置は全国初で、子育て世代への支援の充実につながる。

《相馬市、復興市民市場を起工》

相馬市は、松川浦漁港や原釜尾浜海水浴場に隣接する沿岸部で「復興市民市場（仮称）」の起工式を行った。同施設は、東日本大震災の津波で損壊した水産物直売センターを「市民の台

所」として再建し、相馬双葉漁協が試験操業で水揚げした水産物のイベントを開催したり食堂を設けたりするなど観光拠点として、10月オープンを目指し整備が進められている。

27日

《福島ロボットテストフィールドー福島駅間、路線バス運行開始》

東北アクセス（南相馬市）は、福島ロボットテストフィールド（南相馬市）とJR福島駅を結ぶ路線バスの運行を開始した。すでに運行している福島駅西口ー原ノ町駅前の路線を約3.5km離れた同施設まで延長させた。1日の便数は往復3本で、福島駅前から乗り換えなしで同施設まで行くことができるようになった。

《「ふくしまプライド。食材博」東京都で開催》

東京オリンピック・パラリンピックを追い風にして県産農林水産物の販路拡大につなげようと、県は、東京都内で食の交流会「ふくしまプライド。食材博」を開いた。首都圏を中心に流通、小売業者ら約200人を迎え、本県が誇る多様な食のおいしさを発信した。

28日

《アイリスオーヤマ、南相馬に新工場建設》

アイリスオーヤマ（仙台市）のグループ会社アイリスプロダクト（同）は、南相馬市と新工場建設のための立地協定書を締結した。同社は同市の復興工業団地内に福島工場を新設する。2021年1月に着工し、2022年3月に稼働予定としている。同社の大山社長は「雇用を中心に復興を支援したい」と、本県の新規高卒者を中心に当初は50人、将来的に100人の新規雇用を目指す。

31日

《県内外国人労働者数、事業所数とも過去最高》

福島労働局は2019年10月末時点の県内の外国人雇用状況を発表した。外国人を雇用している事業所数は1,719事業所（前年比11.3%増）、外国人労働者数は9,548人（同17.4%増）と事業所数、人数ともに過去最高となった。2013年以降、6年連続で増加している。